

第2回愛媛県地域日本語教育総合調整会議 次第

〔 日 時：令和4年11月30日（水）10：30～
場 所：県国際交流協会第1研修室
（松山市道後一万1-1） 〕

- 1 開会あいさつ

- 2 今年度事業について
 - （1）愛媛県地域日本語教育推進に関する実態調査の結果について
 - （2）愛媛県地域日本語教育推進計画（仮称）の骨子案について

- 3 その他

- 4 閉会

出席者名簿

【委員】

分野	氏名	所属・役職	出欠	備考
学識経験者 【3名】	高橋 志野	愛媛大学国際連携推進機構国際教育支援センター准教授（兼）副センター長	出	
	奥村 三菜子	NPO 法人 YYJ・ゆるくてやさしい日本語のなかまたち副理事長	出	※オンライン出席
	大森 典子	元愛媛県国際交流協会外国人生活相談室長	出	※オンライン出席
日本語教育や国際交流を行う団体の関係者 【2名】	土井 美智子	新居浜市国際交流協会事務局長	出	
	木田 百合子	えひめ JASL 会長	出	
外国人雇用事業等の支援団体【2名】	稲垣 徹	愛媛県中小企業団体中央会事務局長	出	
	野田 實	愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会会長	出	
関係行政機関の職員及び市町関係者 【4名】	武智 茂記	愛媛県市長会事務局長	出	
	渡部 明忠	愛媛県町村会事務局長	出	
	藤本 朋成	愛媛県経済労働部産業支援局産業人材課長	出	※オンライン出席
	小池 達士	愛媛県教育委員会指導部義務教育課長	出	義務教育課大倉匡仁主幹代理出席
外国人住民 【2名】	王 姿妍	宇和島市国際交流事務員	出	
	チャン ティホン	株式会社一柳	出	

（順不同、敬称略）

【事務局】

愛媛県観光国際課	課長	河上 芳一
	主幹	中川 茂久
	国際交流グループ担当係長	松浦 祥子
	国際交流グループ主任	高村 謙介
	国際交流グループ主事	狩元 駿
県国際交流協会	事務局所長	富田 実
	課長	山内 ひでみ
	調査・推進計画策定コーディネーター	深田 絵里

愛媛県地域日本語教育総合調整会議傍聴要領

愛媛県地域日本語教育総合調整会議
〔令和4年7月15日制定〕

1 傍聴の申込み

傍聴を希望する者は、会議開催日の2日前（閉庁日を除く）の17時までに、傍聴を希望する会議名（愛媛県地域日本語教育総合調整会議）、住所、氏名、連絡先（電話番号又はFAX番号）を愛媛県地域日本語教育総合調整会議事務局（愛媛県観光スポーツ文化部観光交流局観光国際課）まで申し出なければならない。

2 申込みの受付

傍聴申込みの受付は先着順に行い、定員になり次第受付を終了する。

3 傍聴受付の連絡

事務局は、会議開催日の前日（閉庁日を除く）の15時までに、傍聴人に傍聴可能であることを連絡する。

4 傍聴人の定員

会議における傍聴人の定員は5人とする。ただし、会場の状況等により、その都度会長が別に定めることができる。

5 会議での受付及び手続き

会議傍聴の許可を受けた傍聴人は、会議当日の会議開催予定時刻までに、会場前の受付で氏名及び住所等を記入の上、事務局の係員の指示に従って会議の会場に入室する。（受付開始は、会議開催予定時刻の15分前からとする。）

6 会議を傍聴するに当たって守るべき事項

傍聴人は、次の事項を守ることとする。

- (1) 会議の開催中は、静粛に傍聴することとし、会議における言論等に対して拍手その他の方法により公然と可否を表明したり、威圧的行為等を行ったりしないこと。
- (2) 会場において、飲食又は喫煙をしないこと。
- (3) 会場において、写真、ビデオ等を撮影し、又は録音等をしないこと。ただし、会長の許可を得た場合は、この限りでない。
- (4) その他会議の秩序を乱し、又は審議等の支障となる行為をしないこと。

7 会議の秩序の維持

会長は、この要領に定めるもののほか、会議の秩序を維持するため必要な指示を行うことができるものとし、傍聴人がこの要領又は会長の指示に従わないときは、当該傍聴人の退場を命ずることができる。

愛媛県地域日本語教育
総合的な体制づくり事業
第2回総合調整会議

2022年11月30日(水)

@(公財)愛媛県国際交流協会

愛媛県地域日本語教育推進に関する実態調査結果

1) 調査報告書(案)の内容について

2) 結果まとめ

- ・調査概要

- ・アンケートとヒアリングの分析方法

- ・課題の考察

1) 調査報告書(案)の内容

- 資料「愛媛県日本語教育実態調査報告(案)」

2) 結果まとめ

- ・調査概要
- ・アンケートとヒアリングの分析方法
- ・課題の考察

愛媛県地域日本語教育推進計画 (仮称)の骨子案

3) 推進計画(案)の骨子

- ・課題の洗い出し
- ・それぞれの役割

4) 今後の予定

考察

調査結果

推進計画(案)

*枠中の色は考察した課題、枠線の色は想定される担当機関

体制・予算不足

日本語教育のニーズが把握できていない

予算がついていない
(14/20市)

地域の外国人の状況が把握できていない

日本語教育実施機関と地域の連携が十分でない

コーディネーターがいない(17/20市)

外国人雇用企業と連携できていない

協力体制未構築

役割分担が明確ではない

学校・教育委員会と連携できていない

日本語教育に関する課題の共有ができていない

人材不足

新規ボランティアの定着や育成が難しい

市町

国際交流協会

多様なニーズに対応するだけの人材が足りない

日本語教育機関

日本語教室

情報の周知不足

日本語教室の情報を一元管理していない

日本語教室空白地帯への情報提供・対策が不十分

情報周知の手段や媒体が整備されていない

外国人への情報提供ができていない(生活)

学習希望者への教室の広報が不十分

交通の不便

日本語教室が都市部に集中している

体制づくり

- 総括コーディネーターの配置
- 行政や関連機関、企業等の役割の整理・分担
- 外国人住民の日本語学習に関するニーズ調査
- 地域日本語教育に関わる機関、団体等と連携・協力

地域日本語教育人材の育成

- 地域日本語教育コーディネーターの育成
- 地域日本語教育に関わる人材の養成
- 既存の地域日本語教育人材のスキルアップ講座の実施
- オンライン教材利用の研究
- 地域社会への意識啓発等

日本語教室、学習機会の創出・整備

- 日本語教育空白地域での日本語教室立ち上げの支援
- ICTを活用した日本語学習の啓発
- 地域住民や関係機関との連携による交流機会を設ける
- 日本語教育に関する情報集約ウェブサイトの構築

推進計画(案)の骨子

1) 地域日本語教育推進のための体制づくり

- ・総括コーディネーターの配置
- ・行政や関連機関、企業等の役割の整理・分担
- ・地域日本語教育に関わる機関、団体等と連携・協力

2) 地域日本語教育人材の育成

- ・地域日本語教育コーディネーターの育成
- ・地域日本語教育に関わる人材の養成
- ・既存の地域日本語教育人材のスキルアップ講座の実施
- ・地域社会への意識啓発(「やさしい日本語」の啓蒙活動等)

3) 地域の実情に応じた日本語教室、日本語学習機会の創出

- ・日本語教育空白地域での日本語教室立ち上げの支援
- ・ICTを活用した日本語学習の啓発
- ・地域住民や関係機関との連携による交流機会を設ける
- ・日本語教育に関する情報集約ウェブサイトの構築

推進計画策定の工程（作業）

令和4年度分

月	主な工程
4	実態調査準備
5	調査表作成
6	アンケート調査準備 ⇄ワーキンググループの意見交換（以下WG）
7	①総合調整会議 →WG →アンケート実施 市町、団体、教育機関、企業（150）、外国人住民（1000～1300）
8	ヒアリング調査 ～ 次年度実施の骨子試案
9	調査結果集計 →結果報告作成 →（11）WG →骨子案作成
11	②総合調整会議（調査報告）
12	→会議を踏まえた報告書の調整 →WG → 推進計画[案]作成
1	→WG →調整
2	③総合調整会議（推進計画[案]報告）
3	推進計画策定

愛媛県

地域日本語教育実態調査

報告書(案)

令和4年(2022)年 月

愛媛県

目次

(全体調整後、ページ記載)

第1章 調査概要

1. 調査目的
2. 調査内訳
3. 付記

第2章 調査結果の概要

1. 愛媛県の課題についての考察
2. アンケート調査結果概要
3. ヒアリング調査結果概要
4. 課題分析

第3章 アンケート調査結果

1. 市町
2. 国際交流協会
3. 高等教育機関
4. 日本語教育機関
5. 日本語教室
6. 外国人雇用企業
7. 外国人住民

第4章 ヒアリング調査結果

第5章 資料(調査票・カバーレター)

第1章 調査概要

1. 調査目的

本県では、地域日本語教育の充実を図り、外国人住民と地域住民との共生社会を目指すため、文化庁の補助事業を活用し、地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業を実施することとなった。本調査は、地域日本語教育推進計画策定のため、地域や各分野における取組および課題、また、外国人住民に対する日本語教育の実施状況を把握し、基礎資料とすることを目的として行う。

2. 調査内訳

2-1. アンケート調査

アンケートは、Excel シート、ウェブアンケート、調査票を使って回収した。回収したデータはすべて Excel で集計し、傾向をまとめた。依頼方法は以下のとおりである。表1に内訳を、表2には配布・回収方法および実施期間を示す。

<依頼方法>

A. 関係機関・団体等

- 市町、国際交流協会、高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）、日本語教育機関（日本語学校等）、日本語教室：県からメールで依頼した。
- 外国人雇用企業：県および国際交流協会からメールで依頼した。

B. 外国人住民

- ①在留資格で、技能実習、特定技能の外国人住民：愛媛県中小企業団体中央会から県内監理団体へ協力を依頼した。
- ②在留資格で、①以外の外国人住民：各市町の住民基本台帳に記載されている外国人住民（技能実習、特定技能、特別永住者を除く）から、市町の人口規模に対する外国人人数で人数を割り当てて対象者を抽出し、自治体に郵送を依頼した。

表1 アンケート調査内訳

対象	調査区分	発送数	回収数	回収率
A	市町	20	20	100%
	国際交流協会* ¹	10	6	60%
	高等教育機関	7	7	100%
	日本語教育機関	2	2	100%
	日本語教室	15	12	80%
	外国人雇用企業	80* ²	22	

B	外国人住民①	300* ²	321	
	外国人住民②(①以外)	1080		

*¹ 市町と国際交流協会の担当者が同一の場合、回答が市町のみになっている地域もある。

*² 概数

表2 配布・回収・期間

対象	調査区分	調査方法	期間
A	市町	メール配布 ウェブ回答/ Excelシート回答	令和4年8月1日(月)～ 令和4年9月2日(金)
	国際交流協会* ¹		
	高等教育機関		
	日本語教育機関		
	日本語教室		
	外国人雇用企業	同上	令和4年8月1日(月)～ 令和4年9月30日(金)
B	外国人住民①	メール配布 ウェブ回答	令和4年8月中旬～ 令和4年9月30日(金)
	外国人住民②(①以外)	郵送配布 ウェブ回答/郵送回答	令和4年9月2日(金)～ 令和4年9月30日(金)

2-2. ヒアリング調査

ヒアリング調査の内訳は、表3のとおりである。調査は、事前に質問項目を立て、回答によって詳細を聞く、半構造化インタビューを行った。インタビュー結果の一部(日本語教室)は、KH Coder(樋口 2020)を使ってテキストマイニングを行い、トピックやキーワードを抽出した。

表3 ヒアリング調査内訳

調査期間	調査区分	件数
令和4年9月～11月	市町	10
	国際交流協会	5
	高等教育機関	4
	日本語教育機関* ³	3
	日本語教室	7
	外国人雇用企業	4
	NPO 団体・交流の場	2
令和4年11月	外国人住民①	2
	外国人住民②(①以外)	1

*³ 法務省告示校以外の日本語教育実施機関を含む。

3. 付記

(1) 本調査における用語の定義

- 日本語教師:日本語学校や大学、日本語教育機関等で、職業として日本語学習者に日本語を教えている人
- 日本語学習支援者・日本語ボランティア:地域の日本語教室や国際交流協会で、無償または有償で、外国人等の日本語学習支援をしている人
- 日本語教育コーディネーター:日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導・助言を行ったりするほか、多様な機関との連携・協力を担う人。また、特に地域において行政や地域の関係機関等との連携の下で活動する人を、「地域日本語教育コーディネーター」としている。

(2) 日本語能力試験

独立行政法人国際交流基金と日本国際教育支援協会が共催で実施している、日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する試験である。N5 から N1 までのレベルがあり、高等教育機関の入学試験や医療系国家資格の受験資格の基準となっているほか、介護の技能実習生の入国、特定技能の資格取得に必須とされている。

【参考】

文化庁(平成 30 年 3 月 2 日)

「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」の概要

日本語能力試験公式ウェブサイト(2022 年 11 月 23 日取得)

「日本語能力試験とは」(<https://www.jlpt.jp/about/index.html>)

第2章 調査結果の概要

1. 愛媛県の課題についての考察

本調査を始めるにあたり、特性要因図(フィッシュボーンチャート)を作成し、愛媛県の地域日本語教育における課題を想定した。大きな要因として、「予算・経費のハードル」、「人材不足」、「交通の不便」、「情報の周知不足」、「協力体制未構築」という五つの項目を立てた。

この仮説としての課題に基づき、アンケート調査及びヒアリング調査を行った。図1は調査前の仮説としての課題、図2は調査後に見えてきた課題を対象ごとにまとめている。

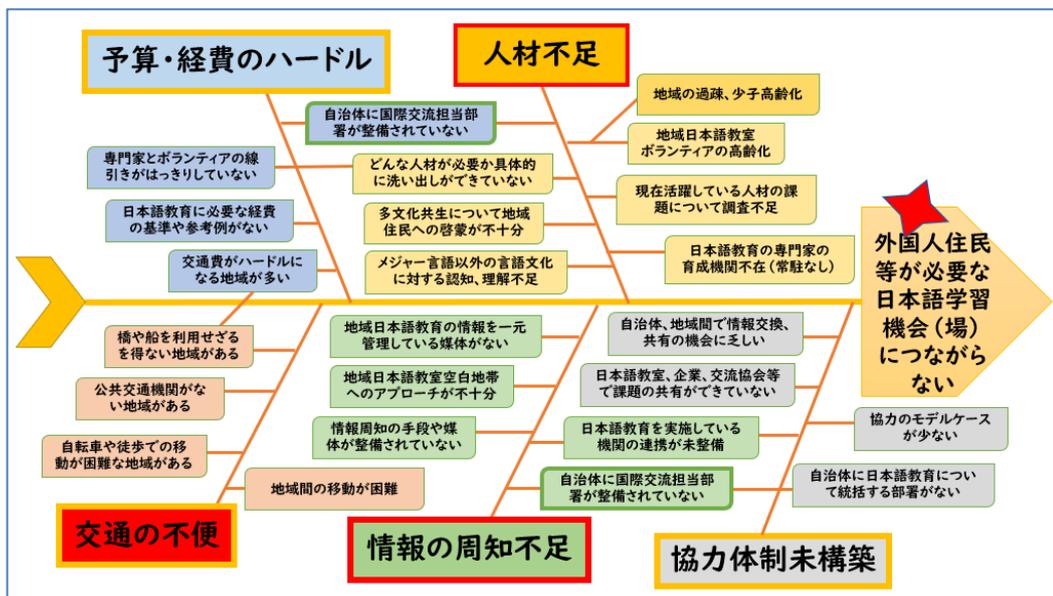


図1 調査前(仮説)

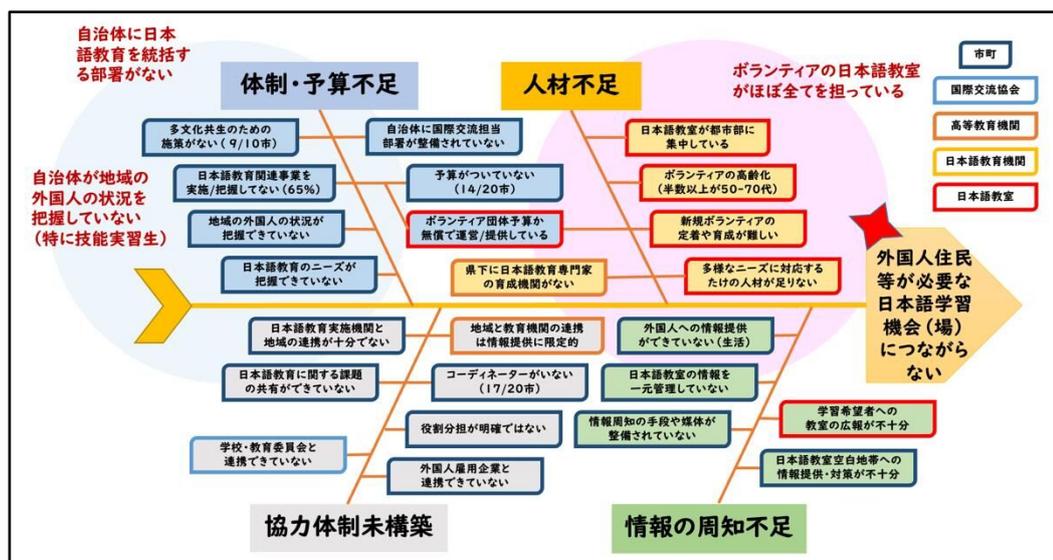


図2 調査後(考察)

2. アンケート調査結果概要

アンケート調査の結果について、概要をまとめる。なお、質問、選択肢の文は適宜簡略している部分がある。

<市町>

- 日本語教育関連事業を、「実施していない」「把握していない」自治体が65.0%である。
- 20市町のうち、(国際交流担当部署で)日本語教育関連事業に予算がついているのは6市で、全体の30.0%だった。
- 日本語教育関連事業を行っている市で、関係機関との連携の課題は「目的のすり合わせ」「人材不足」「予算不足」等の記述回答があった。
- 今後必要だと思われる支援は、「人材の確保」が11件、「日本語教育に関する有益な情報やリソースの提供」が9件、「他団体等との連携や協力の促進」が7件と、回答が多い一方、「知見がないためわからない」も6件あった。
- 日本語教育コーディネーターがいる市町は3市のみである。
- 日本語教育コーディネーターの必要性については、40.0%が「必要だ」と回答する一方、「どちらともいえない/わからない」が55.5%である。必要な理由としては、効果的な日本語教室の実施には「ニーズ把握」や「専門的知識の必要性がある」との記述回答があり、「知見がないのでわからない」との回答も3件あった。
- 日本語教育の課題として、「外国人住民の日本語教育に対するニーズ把握ができていない」が13件、「自治体、関連機関等の役割分担が明確ではない」が8件と回答が多かった。
- 市町の役割として、「学習希望者への広報、周知」が12件、「団体等への運営サポート」が11件と回答が多かった。
- 県に望む支援として、回答の上位には、「経済的支援」「外国人雇用企業との連携」が各8件、「日本語教室への運営や講座内容を充実させるための支援」「外国人への情報提供」が各7件あり、また、教室や人材不足の地域へのサポートを望む記述回答も見られた。

【比較：日本語教室が①ある市町、②ない市町】

- 地域の日本語教育に関して必要な事業や支援に関しては、①は「日本語学習支援者・ボランティアの確保」が8件、「日本語学習支援者向けの入門講座、ブラッシュアップ講座等研修の実施」と「日本語学習者または希望者からの相談対応」という回答が各6件だった。②は、「知見がないためわからない」が6件、「日本語教育に関する有益な情報やリソースの提供」が5件で回答が多かった。
- 地域における日本語教育の問題点・課題の回答としては、①は「各機関の日本語教育の役割分担が明確ではない」が5件で最も多く、②は「外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない」が8件で最多だった。

<国際交流協会>

- 日本語教室の目的として「日常生活に必要な日本語力の習得」が6件、「日本人住民と外国人住民の交流」が5件で回答が多かった。
- 外国人住民からの日本語教育に関する相談には、「基本的な日本語のコミュニケーションを学びたい」「日本語能力試験の勉強をしたい」が各5件、「日本語を学びたい」「日本語教室に通いたいが、どこに、どんな教室があるのかわからない」「教えてくれる人を紹介してほしい」が各4件、回答があった。
- 日本語教室からの相談には、「人材不足」「広報をしてほしい」が各2件、回答があった。
- 日本語教育コーディネーターが必要かどうかについては、「必要ではない」66.7%、「その他」16.7%だった。その理由について、「人間関係の課題」をあげる記述回答が2件あった。
- 県に望む支援として「学校からの日本語相談が多くなってきている」「学校、教育委員会等との連携が必要」との記述回答があった。
- コロナ禍の影響として、「教室再開後も技能実習生の参加者が減少している」との記述回答があった。

<高等教育機関>

- 専任・常勤日本語教師の配置が0人の機関が57.1%だった。
- 一般の外国人住民が受講できる日本語講座を実施しているのは、2機関である。
- 現在、日本語教師を養成するための講座・科目・コースを実施している機関はない。
- 地域日本語教育や国際交流に関連する事業を、団体等との連携・協力を、回答7件のうち5件の機関が実施している。
- 地域貢献の一環として果たす役割として、「留学生と地域社会の接点となる場」が7件、「留学生・外国人住民を地域社会で活躍する人材として育成する」が4件、回答があった。
- 県に望むこととして、「外国人雇用企業との連携強化」が4件、「地域日本語教室への経済的支援」が3件、回答があった。

<日本語教育機関>

- 現在、日本語教師を養成するための講座等を実施している機関はない。
- 日本語教育の課題として、2機関とも「ICTを十分に活用できていない」との回答だった。
- 地域貢献の一環として果たす役割として、2機関とも、「留学生と地域社会との接点となる場」のほか、「留学生が日本の文化を理解する場」をあげている。

<日本語教室>

- 教室活動の目的として「日常生活に必要な日本語力の習得」が10件、「日本語能力試験(JLPT)対策」9件で回答が多く、「交流」「居場所づくり」が6件、回答があった。

- 団体に登録・参加している支援者で多い年齢層1位の回答は、多い順に、60代が41.6%、40代が25.0%、50代と70代以上が8.3%で、全体で60代の支援者の割合が高い。
- 団体に所属する人の活動の経験年数で、各団体で人数が多い順で1位の回答は、7~9年が41.6%、3~5年が25%、5~7年と10年以上が各8.3%だった。
- 予算は団体によって違う。運営費を確保せず、無償ボランティアで運営している団体も多い。
- 日本語学習支援者、ボランティアに求める能力や姿勢については、「外国人との信頼関係が築ける態度」が11件、「対等な住民同士であると言う意識」が10件で回答が多かった。
- スキルアップのためにあると望ましいものとして、「研修用の教材・マニュアル」が9件、「他団体等との連携や支援」6件で回答が多かった。
- 教室の運営にICTを活用している団体は50.0%で半数である。
- オンラインの授業や交流会を実施している団体は、「遠隔地の学習者支援」「学習者の負担軽減」「コロナ禍でも安心して参加できる」ことを理由に挙げている。一方、実施していない団体は「時間的余裕がない」「対面でできているのでしない」との回答だった。
- 運営で困っていることとして、「人材の不足、確保が困難」の回答が8件で最も多かった。ほかに「十分な広報ができていない」が5件あった。記述回答で「多様なニーズにどう向き合うか」があがっている。
- 日本語教室の役割としては、「外国人が身近に日本語を学べる場」が11件、「地域社会との接点となる場」が9件で回答が多かった。
- 県に望むこととして、「活動内容の紹介・情報提供」「教室の広報・PR」が各8件で最も多く、次に「外国人雇用企業との連携強化」が7件で回答が多かった。
- コロナ禍の影響として、入国規制による「学習者の減少」や「教室の使用制限」のほか、「オンライン開催のイベントを対面で実施するタイミングがつかめない」との記述回答もあった。

<外国人雇用企業>

- 回答を得た企業で働く外国人就業者の出身国・地域は、ほぼアジア圏である。
- 外国人就業者に求める日本語能力は、「話す」「聞く」能力を重視している。
- 日本語学習が必要な就業者がいるかどうかについて、「仕事で」11件、「日常会話で」10件、日本語学習が必要な就業者がいる、という回答があり、「いない」は5件だった。
- 日本語学習を奨励・実施しているかどうかについては、「各自で自主的に学習するよう促している」が15件で最も多く、「今はしていないが、以前実施していた」が9件、回答があった。
- 日本語学習の奨励・実施を今はしていない理由として、「業務に困らない」「必須試験もないので必要性を感じていない」「日本語能力試験後の学習意欲の低下」があがっている。
- 日本語教室や研修を実施している企業では、「職場でのコミュニケーションが円滑にできるように」との記述回答が多く、他に、必須試験の日本語対応をあげる回答もあった。
- 社内での日本語研修等は、業務時間外に実施している事業所が90.0%を占める。

- 日本語教室等を実施した結果では、「成果があった」36.4%、「ある程度あった」63.6%と実施した企業全てで何らかの成果があったとの回答だった。
- 今後の日本語教室等の実施予定については、回答にばらつきがあり、会社の規模や業種による事情がうかがえる。
- 今後の日本語教室等の実施予定の理由について、「自主的に学習できている」「本人が希望すれば協力する」「人員がない」と「時間と人的確保が困難」等の記述回答があった。
- 日本語教室の実施や日本語教師の派遣については、「無料なら希望する」が47.6%、「派遣の希望はない」が28.6%、「有料でも希望する」は9.5%だった。
- 地域貢献の一環としての自治体や地域日本語教室等への資金等の援助については、「資金援助は難しい」が8件で最も多い一方、「自社の外国人就業者が通う教師であれば、寄付や協賛などで資金援助」も6件の回答があった。
- 日本語学習支援等に関する課題として、「業務との両立」「個人差・レベル差」「実施場所」等があがっている。
- 企業が果たすべき日本語教育の役割としては、「日本語学習の奨励」13件、「学習に関する情報提供」10件、「社内の日本語教室等の実施」8件で回答が多い。
- 県に求める支援として、「日本語教室の紹介・情報提供」15件、「外国人従業員への日本語学習にかかる経済的支援」13件、「学習支援者の派遣」12件で、回答が多かった。

<外国人住民>

- 今後の滞在予定については、「5年以上」が8%、「まだ決めていない」が16%、「住み続ける」は40%で、長期滞在または永住が見込まれる人が64%を占める。
- 仕事をしているかどうかでは、「している」87%、「していない(今探している)」8%で、9割以上が働いている。
- 「子どもがいる」と回答した人の子どもの年齢は、「0~6歳」が30%、「6~12歳」が29%で、59%の回答が12歳以下である。
- 日本語ができなくて困った場面として、「役所や学校からの書類・手紙を読むとき」「仕事をするとき」「病気になる時」の順で回答が多かった。
- 困った時の手段として、「翻訳アプリを使う」「インターネットで調べる」「友人知人に聞く」の順で回答が多い。
- 日本語能力について、いずれの技能(話す、聞く、読む、書く)でも「ときどきわからない」という回答が約4割を占める。
- 「日本で日本語を学んだことがあるか」という問いについては、69%が「ある」と回答。他の自治体の同様の調査と比較すると1割程度低い。(例:茨城県81.1%、広島県86.3%)
- 日本語を今学んでいる人は、半数以上(56%)いるが、「自分で勉強している」人が多い。学習手段では「インターネット、アプリ」との回答が最も多い。

- 学ぶ理由としては、「仕事で必要」「日本で生活していくため」「日本人との付き合いを広げるため」の順で回答が多い。
- 今日本語を学んでいない人の中で、日本語を学びたいかどうかの質問には、80%が「学びたい」と回答している。
- 現在日本語を学んでいない理由は、「もう十分に日本語ができるから」の回答に次いで、「仕事のため、日本語を学ぶ時間がないから」「どうやって勉強したらいいかわからないから」が多い。
- 生活に必要な情報は、「インターネット」から手に入れるという回答が突出している。他に、「仕事をしているところ」「日本人の友人・知人」「同じ国の友人・知人」の回答が多い。
- 生活する上で欲しい情報としては、「税金・年金」「医療や健康保険」「防災・地震」といった生活に必要不可欠な情報に加え、「日本語の勉強」が4番目に多い。
- 情報提供の要望としては、「SNS 等による発信」のほか、「簡単な日本語表記」や「標識や案内の日本語と外国語表記」の回答数が多い。

【比較：①全体、②技能実習・特定技能資格の外国人住民】

- 学びたい日本語としては、全体では「仕事のための日本語」「日常生活のための日本語」のいずれも（話す）の回答が多く、次に（聞く）の回答が並ぶ。特定技能・技能実習でも、同様の傾向が見られた。

3. ヒアリング調査結果概要

<「日本語教室」におけるテキストマイニング結果・考察>

7 つの日本語教室へのヒアリング結果から、日本語教室の特徴をよくあらわしている「運営」、「人材」、「学習者」の三要素に関する発言をテキストにしてテキストマイニングを行った。テキストマイニングでは、各要素に関する問いかけへの発言から、上位 20 位の頻出語リストと共起ネットワーク*を作成するとともに、クラスター分析を行い、データ中のテーマやトピックを抽出した。さらに、対応分析を行って教室ごとの特徴も比較した。

今回の分析では、400 語前後の異なる単語を抽出語として用い、出現頻度が上位 60 位までで、最小出現数 3 以上の単語を対象にした。分析には KH Coder 3.Beta.06a を用いた。

*共起ネットワークとは、テキストの中で用いられた語と語の関係性を示したネットワークで、問いかけに対する発言の中で用いられている単語間の関係を意味している。問いかけに対する発言内容の共起ネットワーク図を作成することで、どのような単語が同じ発言内に多く出現しているかが把握でき、発言の傾向や全体像が可視化され比較が容易になる(樋口 2020)。

共起ネットワーク:入力 Excel ファイルの同じセル内によく一緒に出現する語(共起する語)を線で結んだネットワーク。強く結びついた部分ごとにグループ分け&色分け(KH Corder3 チュートリアル)。

【参考】樋口耕一『社会調査のための計量テキスト分析 第2版』ナカニシヤ出版(2020)

3-1. 運営

運営に関わる発言をテキストマイニングした結果、教室活動の内容、学習者への対応、オンライン対応の有無が各教室を特徴づけていることが把握できた(対応分析の図)。

教室活動の特徴としては、E 教室は漢字の学習を重視した活動を行っており、F 教室は交流型の教室を運営している。

B 教室は多様な学習者のニーズやレベルに対応するため、柔軟にクラスづくりとクラス分けを行っている。A 教室と C 教室は複数の公共施設を借りることで、学習者が、時間、曜日、場所を選べるようにしている。

オンラインは C 教室と E 教室が対応していなかったが、それ以外の教室(A, B, D, F, G)はオンライン対応しているか、プライベートレッスン等で部分的に利用していた。中でも F 教室と G 教室はコロナ渦の間、特にオンライン教室活動に力を入れていた。

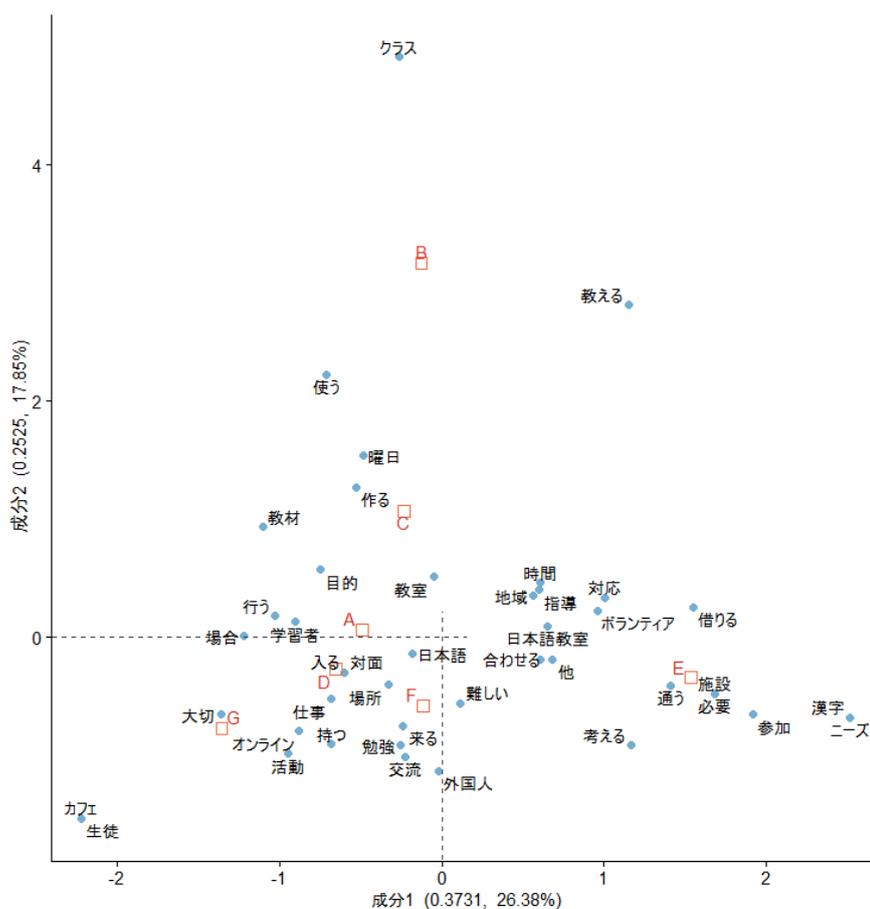


図3 対応分析「運営」

上記のような教室ごとの特色はあったが、共通のトピックもあった。まず、どの教室も学習者の目的やニーズを大切にしており、学習者に合わせて教材を選び、臨機応変に指導を行っている。次に、どの教室も公共施設を借りて活動している。公共施設は使用できる曜日や時間帯、および設備条件に制限があるが、ほとんどが無償で利用することができる。平日は仕事があったり、遠方に住んでいて教室のクラスに通いにくい学習者には、プライベートレッスンやオンラインレッスンで対応していた。教室活動にオンラインを利用する場合の長所、短所も明らかになった。オンラインの長所としては、「場所や時間に縛られずに、開催できる」、「地域を離れた人も参加できるので楽しい」等があった。学習者が「日本語教室の時間帯は仕事がある」「交通費がかからない」などの理由により、オンラインを希望することもある。一方で、オンラインの短所として、「学習者がスマートフォンしか持っていない場合に、文字がみせにくい」、「誰が話しているかがわかりにくい」、「一対一でしか話せない」、「手段が限られるので、日本語ができる人とできない人への対応が難しい」などがあった。また、地域に住む外国人が地域の一員となることを目的として交流活動では、「オンラインの場だけのつながりになること」が課題としてあげられた。

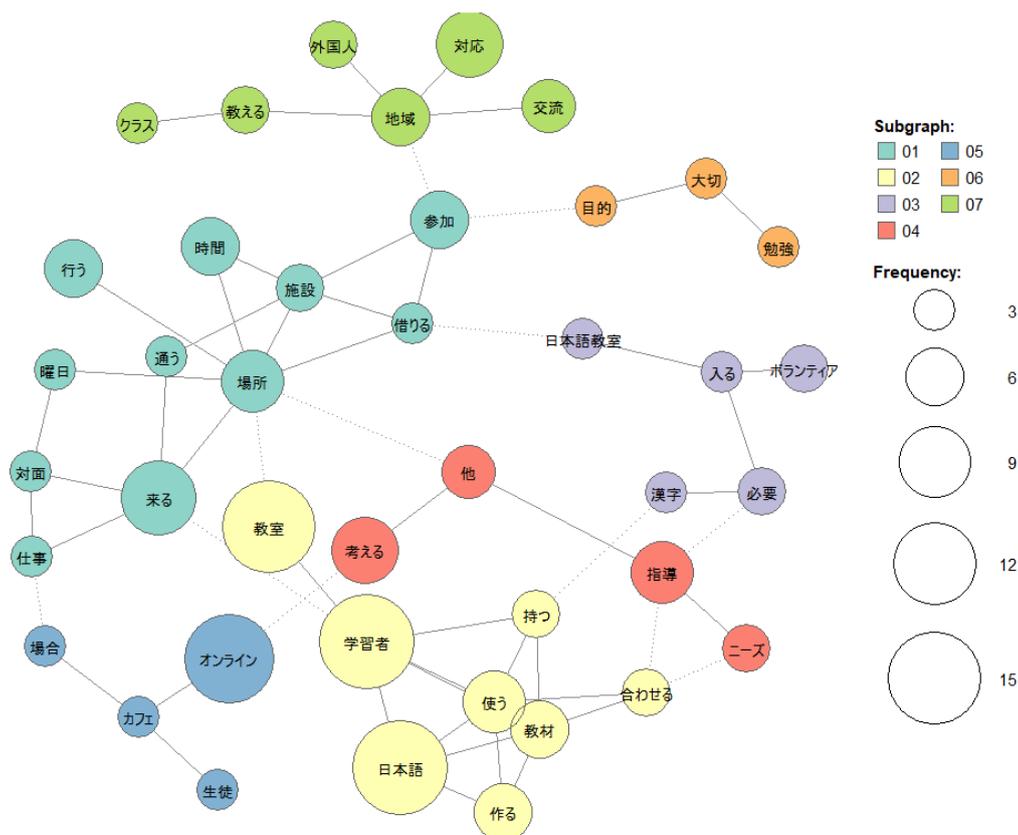


図4 共起ネットワーク「運営」

3-2. 人材

人材に関わる発言をテキストマイニングした結果、支援者の不足と確保、若い人の参加促進、ボランティアの養成と育成が共通の課題であることが把握できた。

ほとんどの日本語教室では、日本語指導者と日本語支援者が不足している。若い人は、仕事や子育てのためにボランティア活動に参加することが難しく、新しい指導者・支援者が増えていない。人材を養成するために、ボランティア日本語教師養成講座を実施している教室もあるが、養成講座を修了したとしても、すぐには日本語学習者を指導できるようにはならず、勉強して知識を得て、経験を積むことが必要だと考えられている。また、多様な学習者や様々な状況に対応する人材には、日本語の知識や経験以外にも、外国人に寄り添う気持ちが重視されている。いくつかの日本語教室は、人材育成のために、勉強会を行ったり、メンターをつけてデビューを支援したり、模擬授業を指導したりといった工夫や支援を行っている。しかしながら、ボランティア日本語教師になるまでの中・長期的な学習過程が、新しい人材の定着を阻んでいる。

対応分析の図の中の記号は各教室を表している。7 つのうち 5 つの教室が原点 (0,0) 付近の語を共通して述べており、上にあげた課題が、多くの教室に共通していることを示している。

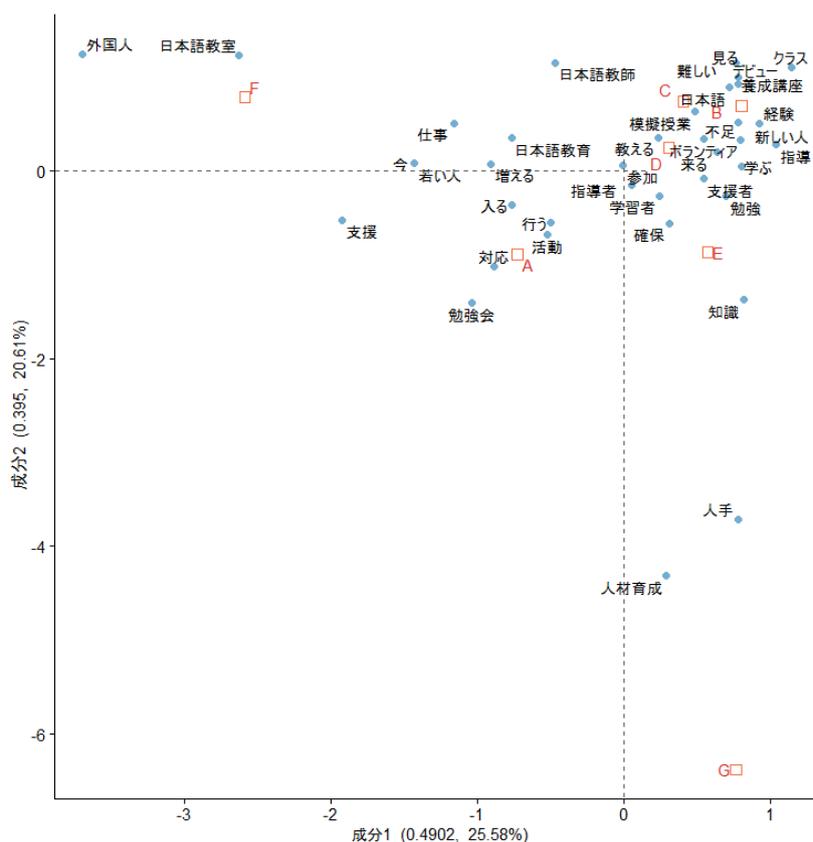


図5 対応分析「人材」

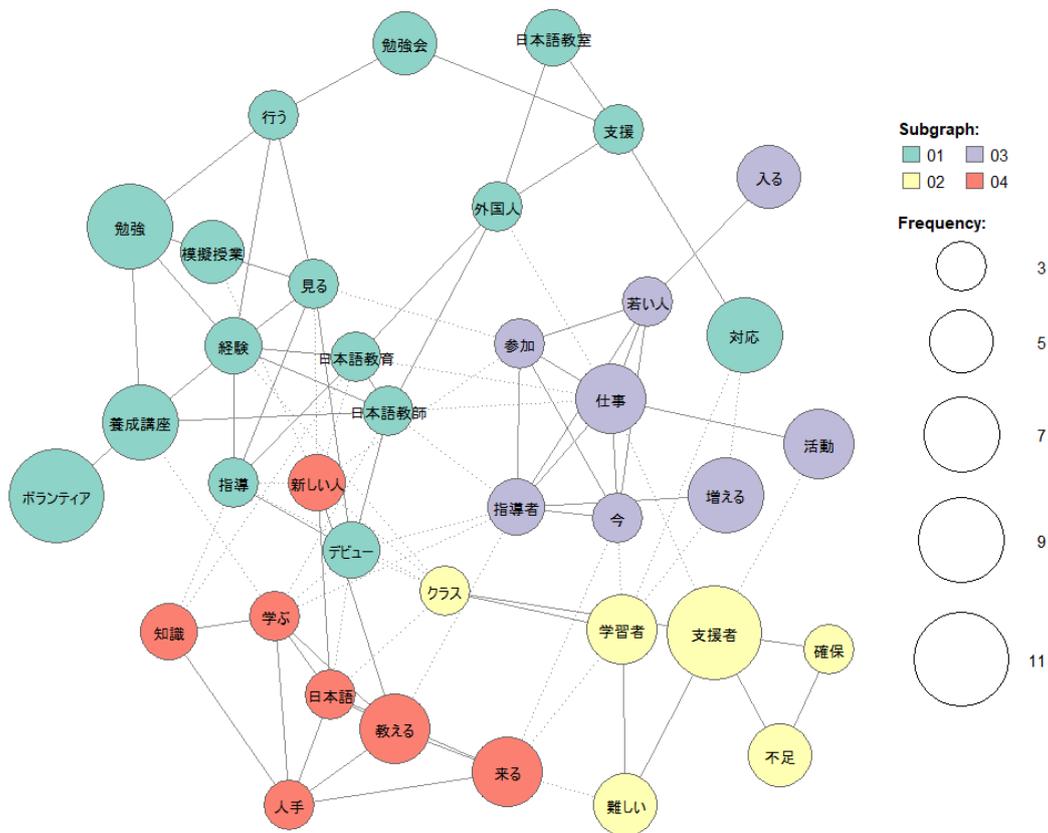


図6 共起ネットワーク「人材」

3-3. 学習者

学習者に関わる発言をテキストマイニングした結果、学習者のニーズ、クラス分け、国籍や滞在資格の多様性が主な課題であることが把握できた。

どの日本語教室も、教室に来た学習者のニーズに柔軟に対応しようとしていた。学習者の目的やニーズ、日本語のレベルに合わせて使用教材の選択やクラス分けを行うが、きめ細やかに対応しようとするほど、人材不足の問題に直面する。一方で、学習者のニーズは年々多様になってきており、「ニーズが把握できていない」、「ニーズに対応しきれない」という悩みが聞かれた。学習者のニーズに対応できない場合、他の団体の教室を紹介している教室もあった。

学習者の主な目的は、日本語が話せるようになることだが、日本語が話せるようになるとアルバイトのために教室に来なくなってしまうという。学習者の中には日本語の勉強をさらにすすめる、日本語能力試験に向けて勉強をしている学習者も一定数おり、多くの日本語教室が日本語能力試験の勉強に対応していた。

対応分析の結果から、7つの教室のうち4教室(A, B, E, F)は学習者について似たような特徴があったが、ほかの3つの教室(C, D, G)の発言は特徴的だったことがわかる。

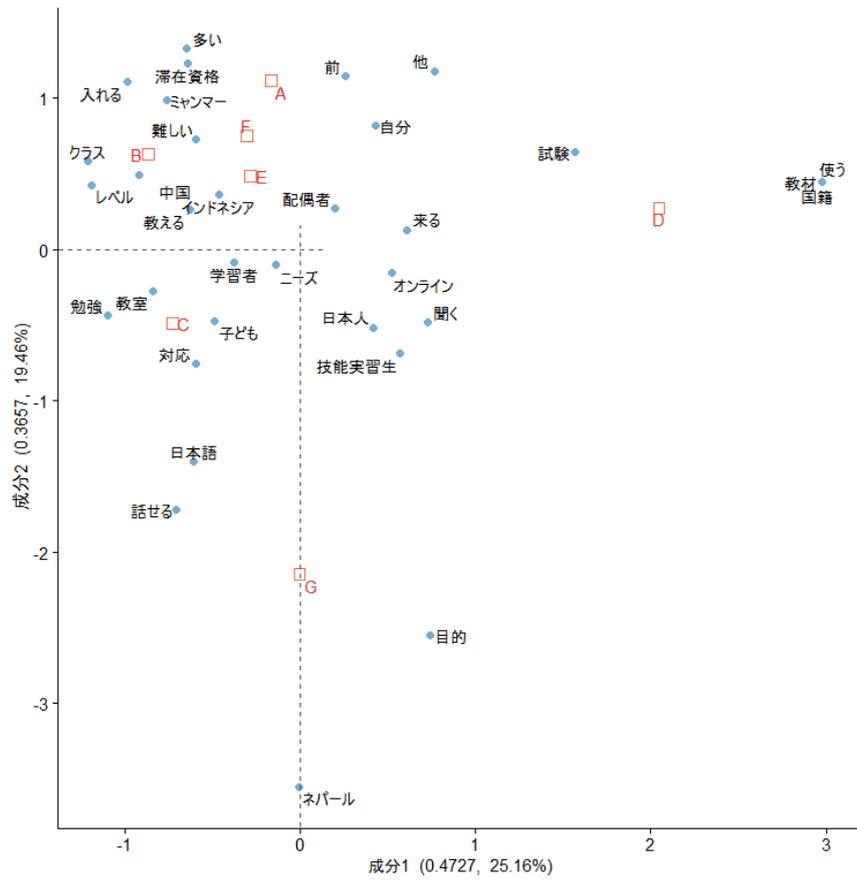


図7 対応分析「学習者」

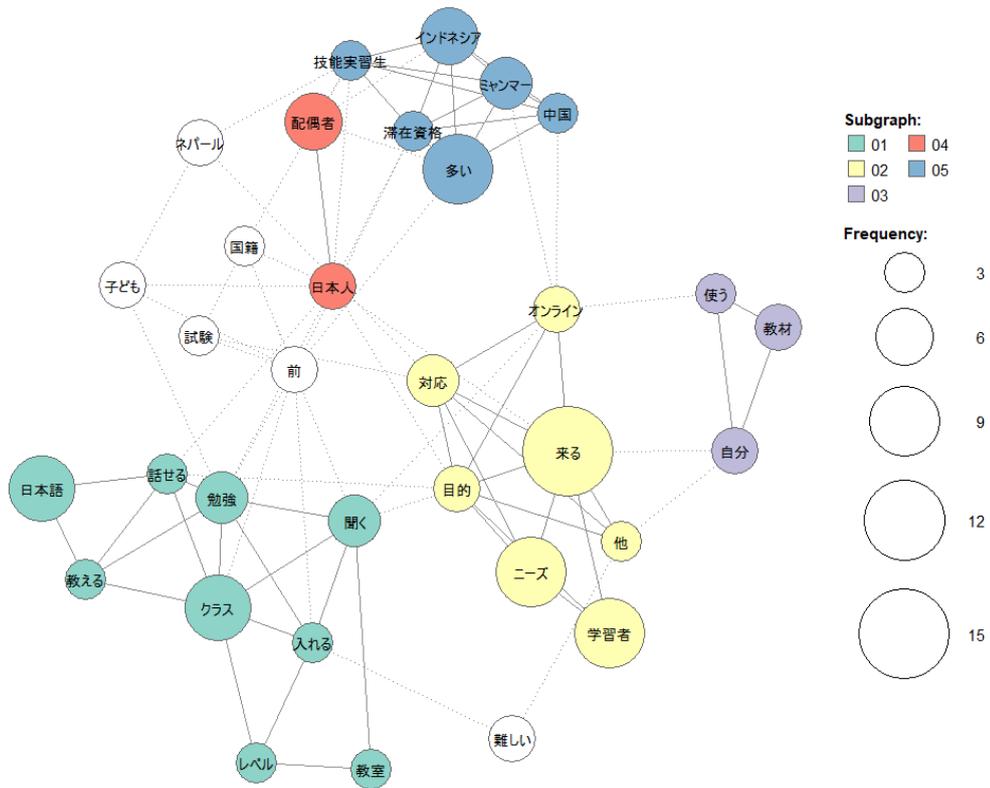


図8 共起ネットワーク「学習者」

4. 課題分析

4-1. 結果として現れた課題

アンケート調査およびヒアリング調査の結果から、愛媛県における地域日本語教育について、特に二つの課題を取り上げたい。それは、役割分担が明確ではないこと、それに伴い、協力体制が整備されていないことである。

背景には、「予算不足」と「人材不足」がある。アンケートの回答によれば、日本語教育関連事業に予算がついている自治体は20市町のうち6市であり、これらの市においても国際交流担当部署は「観光」「地域活性」「経済産業」等の業務を兼務しているところが多い。その結果、「外国人住民の日本語教育に対するニーズ把握ができていない」「自治体、関連機関等の役割分担が明確ではない」という課題意識に結びついている。

日本語教育に関わる人材不足は、専門家の養成機関や活躍の場がないことも背景にある。県内の高等教育機関、日本語教育機関において、現在、日本語教師養成課程はなく、専任・常勤の配置がない機関が6割以上である。また、ヒアリング調査では、コロナ禍の入国制限が緩和されて以降、日本語教育機関では人手は足りておらず、地域日本語教育に貢献する役割を担うまで手が回らないということだった。愛媛県では、日本語教育の専門的知識や経験を持った人が、職業としてキャリアアップできる場は限られており、そのため人手が足りず、人材育成も進まない現状が見える。

日本語教室では、多様なニーズに対応するための「人材不足」をあげている。運営費を確保せず、無償ボランティアで運営している団体が多い。今回の調査で回答を得られたのは、外国人住民数の多い市で運営されている団体で、そこでも、居住地によっては教室へのアクセスが難しい外国人がいるということだった。一方で、ICTを活用している団体は半数であり、すべての教室がオンライン対応しているわけではない。また、日本語教室空白地域では、仮に一つ教室が設置されても、場所によっては学習者自身では移動が不可能である。技能実習生の受け入れ企業によれば、日常生活の移動にも送迎が必要な場合があり、小規模の事業所では、数名を同時に教室等に送迎するのは難しいということだった。

外国人雇用企業の中には、自社で日本語教室を開いたり委託していたり、学習支援に熱心なところもあった。一方で、「業務との両立」が困難なことや、学習意欲や言語レベルの「個人差」で学習が継続しないという回答があった。また、農業や水産業に従事する外国人就業者の居住地では、教室の「実施場所」が最大の課題であり、愛媛県の日本語教室空白地域はいずれも、「人材不足」と並んで「交通の不便」という問題を抱えていることがわかった。

国際交流協会には、「学校からの相談」が増えているとの声があり、学校や教育委員会等との連携が必要ではとの意見があった。外国人住民へのアンケート結果からも、就学年齢の子どものいる人が一定数いることがわかった。また、日本語ができなくて困った場面として「役所や学校からの書類・手紙を読むとき」という回答が最も多かった。さらに、回答者の半数は5年以上の長期滞在予定であり、9割が就労しているか就労を希望するという回答であった。「国

際交流」や「インバウンド」の施策の枠組みには収まりきらない、生活者としての外国人が、地域に暮らしていることがわかる。

愛媛県では、技能実習資格の在留外国人の割合が全市町において最も高く、外国人住民全体の48%を占める(令和3年4月)。今回のアンケートでも、回答者の3割が技能実習生だが、「学びたい日本語」について比較したところ、全体の回答と目立った違いは見られず、仕事でも生活場面でも「話す」日本語を学びたいという回答が多かった。一方で、日本語で困ったときの対処方法、日本語の学び方、情報入手手段いずれも、インターネット、アプリ等、ICTを利用している現状があり、情報提供にもSNSやメールによる発信を希望する回答が多かった。当県の地理的な課題として、外国人住民が居住する地域に関わらず日本語学習機会を最低限確保するためには、場所や人材に加えて、オンラインという選択肢も必要不可欠である。

4-2.まとめ

今回の調査で、日本語学習を希望する外国人住民はいずれの地域にも潜在しており、学びの機会につながっていない現状が示唆された。地域日本語教育は、外国人住民を地域社会で暮らす対等な市民として受け入れていくために、人権保障の観点からも、必要な日本語学習支援を提供できるよう、役割が求められているのではないか。

まず必要なのは、現状、地域日本語教育について「誰がどの部分を担っているのか」を把握し、「どんな役割が必要かを整理すること」である。行政、関連機関、企業、日本語教室等、今回の調査から得られたデータや意見から、それぞれが担うべき役割について具体的な洗い出しが必要である。

「人材不足」が地域の大きな課題である愛媛県では、行政や関連機関においても日本語教育の枠にとらわれず、社会福祉分野や教育分野とも幅広く人材が連携・協力する「協働」の環境において、体制づくりを進めていくことを目指したい。

第3章 アンケート調査結果

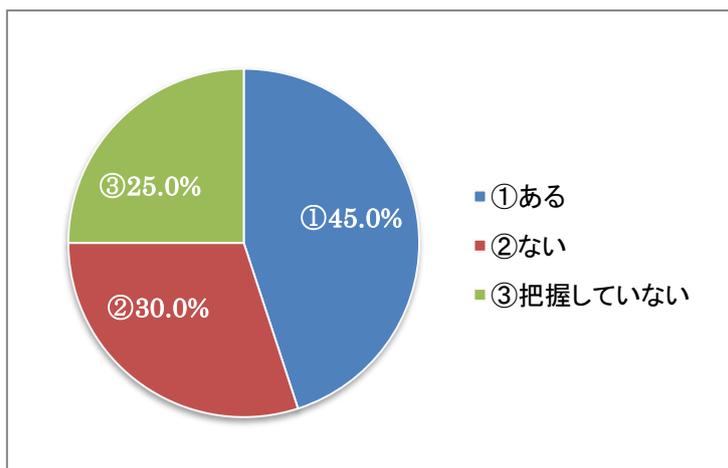
表記について

- ・アンケート結果の「n」は、回答数を示す。
- ・グラフの回答率は百分率(%)で表示している。小数点以下第2位を四捨五入して算出したため、各回答率の合計が100%にならないことがある。
- ・回答率算出には、無回答を除いて集計した。
- ・指定した設問以外を回答した場合でも有効回答としてすべて計上した。
- ・自由回答において、個人および機関が特定される記述または誤字・脱字等は、適宜修正、削除を行った。

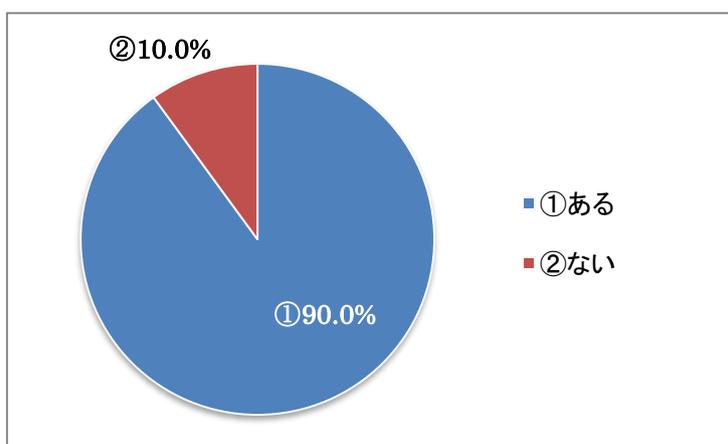
1. 市町

〈日本語教育関連事業について〉

問1. 貴市町内に日本語教室がありますか。(n=20)



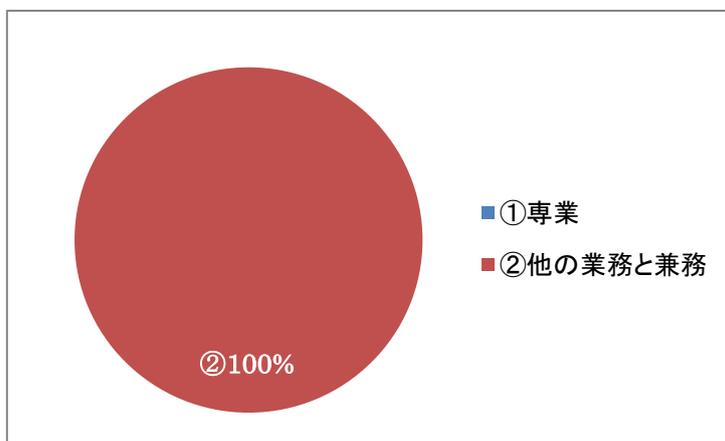
問2. 国際交流や外国人住民に関する施策に対応している部署がありますか。(n=20)



⇒問2で、「①ある」とお答えの場合は、部署名をご入力ください。(例:観光スポーツ文化部 観光国際課)

- ・ふるさと創生課
- ・産業課
- ・産業部 交流振興局 観光課
- ・市民環境部 地域コミュニティ課
- ・教育委員会 自治・学習課
- ・産業部経済振興課
- ・地域振興課
- ・産業経済部 商工観光課
- ・教育委員会事務局

⇒問2で、「①ある」場合、その部署は国際交流や外国人住民に関して専門ですか。

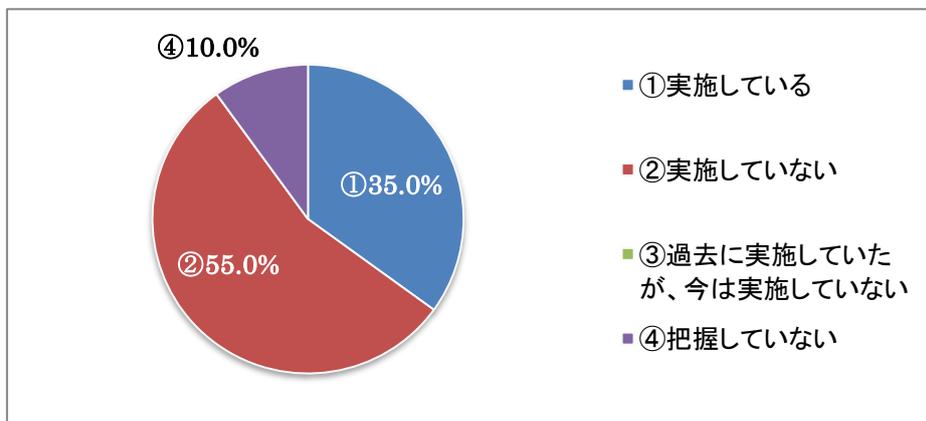


⇒「②他の業務と兼務」の場合、どんな業務を兼務していますか。(例:産業振興、インバウンド)

回答の記載を省略

問3. 貴市町において行政として外国人住民に対する日本語教育に関連した事業を実施していますか。

(n=20)



⇒問3で、「③過去に実施していたが、今は実施していない」場合、理由は何ですか。

回答なし

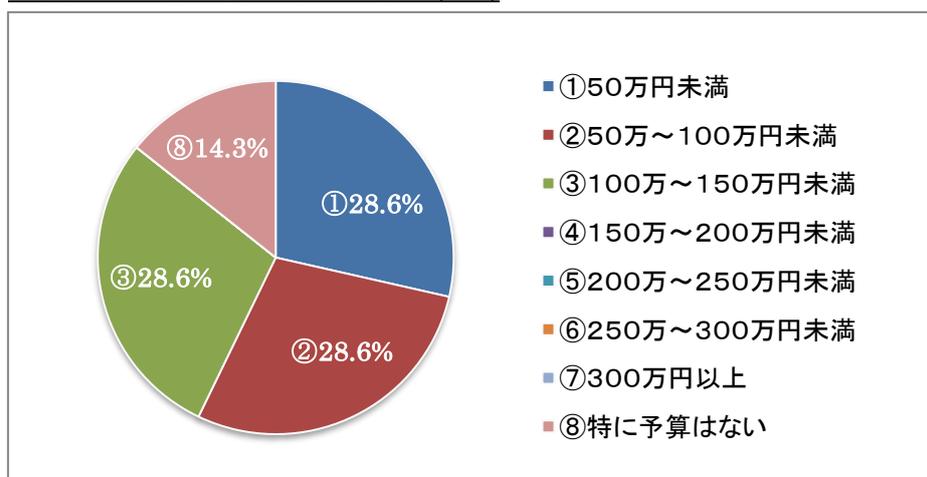
問4. (問3で「①実施している」市町において)どのような事業を行っていますか。(複数回答)

①日本語教室を主催している	4
②団体等*が開催している日本語教室に助成金や補助金を交付している	1
③団体等が開催している日本語教室に会場の無償提供や割引制度を実施している	1
④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、スキルアップ講座等の研修を主催している	1
⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアとして活動したい方を登録する制度がある	0
⑥日本語教室や個人の日本語学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアの紹介や派遣をしている	0
⑦オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布をしている	0
⑧オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布を委託業務で実施している	0
⑨日本語学習用のテキストや教材の貸出をしている	1

その他:

- ・国際交流協会へ委託し、日本語教室を開催している。
- ・市が業者に委託してオンラインで実施している。
- ・職員が国際交流協会事務局を担当し、日本語教室の依頼を対応

問5. (問3で「①実施している」市町において)令和4年度、日本語教育に関連した事業にかかる予算のおおよその金額をおしえてください。(n=7)



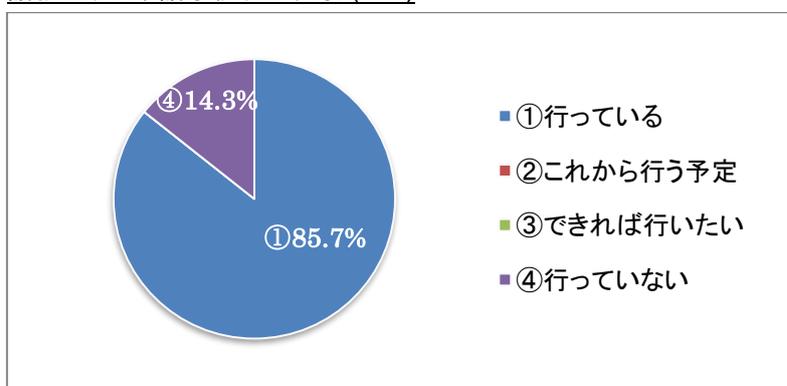
⇒(問 3 で「①実施している」市町において)どのような財源で運営していますか。当てはまるものを全て選んでください。(「その他」があれば、具体的にご入力ください)

①一般財源	5
②国からの委託・補助	0
③企業・団体からの助成、寄付	0

その他:

- ・金額の半額は「えひめの未来チャレンジ支援事業」を利用
- ・国際交流協会予算

問6. (問3で「①実施している」市町において)地域の日本語教育に関連する事業において、団体等*との連携や協力を行っていますか。(*=国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等)(n=7)



⇒(「①行っている」場合、「②これから行う予定」の場合) 連携先はどこですか。

回答の記載を省略

⇒(「①行っている」場合、「②これから行う予定」の場合) 連携活動の内容をおしえてください。

①事業の企画・運営について	5
②講師や有識者委員の派遣や紹介	3
③教材やカリキュラムの作成	2
④日本語学習支援者・日本語ボランティア等の養成	2
⑤学生に対する、地域の活動やイベント等への参加促進	0
⑥通訳や翻訳の支援	0

その他:日本語教室運営の業務委託をしている。

⇒「①行っている」「②これから行う予定」の場合、連携の課題はなんですか。(例:人材不足、経営困難)

- ・日本語教育実施の目的のすり合わせ
- ・人材・ノウハウ不足
- ・人材不足、予算不足

問7. 地域の日本語教育に関して、今後どのような事業や支援が必要だとお考えですか。(必要性の高いとお考えのものを5つ、選んでください)

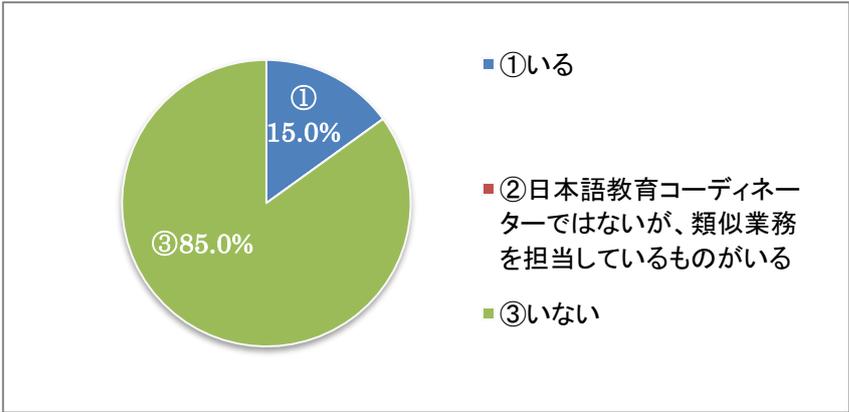
【教室の設置運営】	
①管内の日本語教室の新設や拡充	5
②管内の日本語教室に対する助成金や補助金の交付	6
③管内の日本語教室に対する会場の無償提供や割引制度の実施	0
【人材】	
④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、ブラッシュアップ講座等、研修の実施	7
⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアの確保	11
⑥専門的な日本語指導者の育成や確保	4
⑦日本語教室や個人の学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアを紹介、派遣するシステムの構築、整備	2
【教材】	
⑧地域の日本語教育に適したオリジナルの日本語学習教材の作成や配布	2
⑨日本語学習用のテキストや教材の貸出	4
【他所との連携】	
⑩団体等※との連携や協力の促進(※国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等)	7
【相談・周知】	
⑪日本語学習者または学習希望者からの相談対応	6
⑫日本語学習支援者(日本語ボランティア)からの相談対応	1
⑬日本語教育に関する有益な情報やリソースの提供	9
【不要】	
⑭特に必要な事業や支援はない	1
⑮知見がないため、わからない。	6

その他(上記以外で必要だと思われる事業や支援があれば自由にお書きください)

・地域での日本語教室運営へのアドバイス等の支援。外国人住民への周知。

〈日本語教育コーディネーターについて〉

問8(1). 貴市町には専属の「日本語教育コーディネーター※」、もしくはそのような役割を担っている方がいますか。(n=20)



⇒どのような方が何人いらっしゃるか、おしえてください。(例:専任1人、兼任2人)(n=3)

回答例:兼任 1~3 人

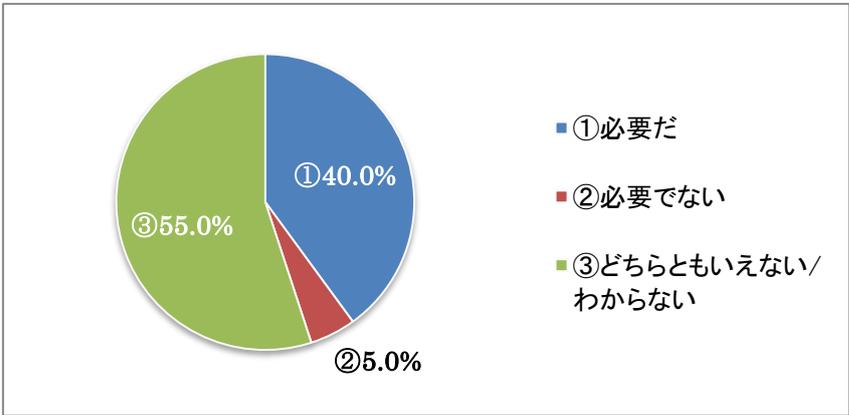
⇒兼任の方がいらっしゃる場合、担当している、他の業務をおしえてください。

回答の記載を省略

問8(2).「日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当してるものがある」と回答した市町において、業務の内容を教えてください。

回答なし

問8(3).「日本語教育コーディネーター」は必要だと思われますか。(n=20)



⇒問8(3)の理由をおしえてください。

- ・外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていないため
- ・専門知識が必要と思われるため
- ・日本語教室を開催するに際して、必要である。
- ・地域の実情を理解しているコーディネーターが必要だと思います。また、日本語教育の普及には経験や知識が必要です。
- ・町内における必要の有無を把握できていないため。

- ・地域の実情にあった、より効果的な日本語教室を実施するためには、専門的な知識を持った方のコーディネーターが必要だと考える。
- ・事業のすべてを委託しているため
- ・自治体職員のみで教室のカリキュラム作成、教材作成等の教室運営は困難であるため。
- ・外国人材の受入等で日本語習得のニーズが増すと思われるため。
- ・当町の外国人住民のほとんどが技能実習生で、所属する会社において日本語教育が行われており、現状大きなトラブル等はないため。
- ・知識も少なく、時間も多く割けない自治体職員のみで日本語教育プログラムを構築するのは困難であるため。
- ・地域の多様な関係者間の橋渡しや意見の調整などの課題解決に必要なと思われる。
- ・知見がないのでわからない。(3件の回答)

問8(4). もし、「日本語教育コーディネーター」を貴市町で活用できるとしたら、どのような業務を依頼したいと思われますか。(優先順位の高いものを3つ以内で選んでください)

①日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善	12
②日本語学習支援者に対する指導・助言	10
③日本語学習支援者・日本語ボランティアと日本語学習者とのマッチング	4
④日本語学習支援者・日本語ボランティアの養成や研修の企画・実施等	7
⑤管轄地域の日本語教室等の関係者との連携や協働を図る活動	4
⑥管轄地域の日本語教室等、日本語教育人材のネットワークづくりの働きかけ	9

〈認識している課題〉

問9. 貴市町における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)

①外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない	13
②日本語教室がない	5
③日本語教室が不足している	0
④日本語教育コーディネーターがいない	6
⑤市町、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、教育委員会、学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない	8
⑥日本語教育に係る予算を確保できない、または、十分に確保できない	7
⑦日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない	6
⑧日本語教師や日本語学習支援者・日本語ボランティアがいない	3
⑨日本語教師や日本語学習支援者・日本語ボランティアが不足している	4
⑩学習者が安定して参加しない	2

⑪コロナ禍以降、日本語教室の参加者が減っている	4
⑫特になし	1

その他:

- ・市内在住の外国人への周知が十分にできていない。(監理団体や警察のネットワーク、知っている企業等人づてで知る限りの案内しか現状できない状況。)
- ・外国人のニーズが多様であるため、個々の目的に応じた開設などきめ細やかな対応ができていない。

〈日本語教育における役割〉

問10. 在住外国人に対する日本語教育における市町の役割にはどのようなものがあると考えますか。

(優先順位の高いものを、3つ以内で選んでください)

①教室を設置する団体等への運営サポート(広報、会場確保、指導者の紹介等)	11
②教室を設置する団体等への助成金や補助金の交付	5
③日本語学習希望者への教室や学習方法の広報、周知	12
④日本語学習支援教室を運営する指導者やボランティアの養成	6
⑤日本語教室の設置(直営又は委託)	6
⑥市町の中の各団体をつなぐこと	2

〈愛媛県の地域日本語教育推進事業に望むこと〉

問11. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県にどんな支援をしてほしいですか。(優先順位の高いものを、5つ以内で選んでください)

①日本語教室への経済的支援	8
②外国人を雇用している企業との連携を強める	8
③地域住民に向けた日本語教室の活動内容の紹介・情報提供	6
④日本語教室の新規開設を進める	2
⑤日本語指導教材の配布	2
⑥日本語教室の運営や講座内容を充実させるための支援	7
⑦日本語指導にかかわる人材の養成や研修の充実	4
⑧日本語教育や日本語教室の専任者の配置	3
⑨他団体等との連携の橋渡し(コーディネート)	5
⑩日本語教育推進のための協議会などの設置	1
⑪自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供	7
⑫ICT・通信教育等による学習機会の提供	4
⑬市町の職員への情報、研修の提供	6

⑭何が必要かわからない	4
⑮特になし	0

その他:

・日本語教室や教師が不足している地域・時間帯のカバー、またはカバーできるように団体や人材をコーディネートしてほしい。

〈新型コロナの日本語教育事業における影響など〉

問12. 新型コロナウイルス感染症の拡大により、貴市町の日本語教育に関する事業において影響がありましたら、具体的に教えてください。(変わったこと、困ったこと、対応したこと等、ご記入ください)

- ・令和3年度は、オンラインでの開催となった。
- ・夜間日本語教室の参加者が減少した。
- ・施設利用休止に伴い、日本語教室も休止。
- ・令和3年度上半期は、対面で実施していた日本語教室をオンラインで開催。食品を扱う事業所からは参加に難色を示されている。
- ・対面での実施ができない時期があった。オンラインも試みたが、国際交流協会の講座が初級ということもあり、効果があったのかがわからない。
- ・コロナ前は夕方の講座に技能実習生が多く参加していたが、最近では参加が少ない

〈日本語教育事業に関する意見・提案等〉

問13. 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。(自由記述)

- ・教室型の日本語教室を松山で実施した場合、当市からは通うことはできません。県全体の事業となると交通手段がない、遠方で松山にいけない外国人にも配慮いただけたらと思います。また、外国人の子供も増加傾向にあります。その子たちが日本で進学したいと思うと日本語が必須になってきます。子供の時から日本語教育が大切となるため県全体として何か対策があればいいと思います。日本語はしゃべれるが、問題を説くとなる苦戦している子もいます。
- ・高齢・過疎化が進み、困難な状況であるため、県主導で県内の日本語教育の推進を図っていただけると非常に助かります。

【日本語教室の有無による集計データ分析】

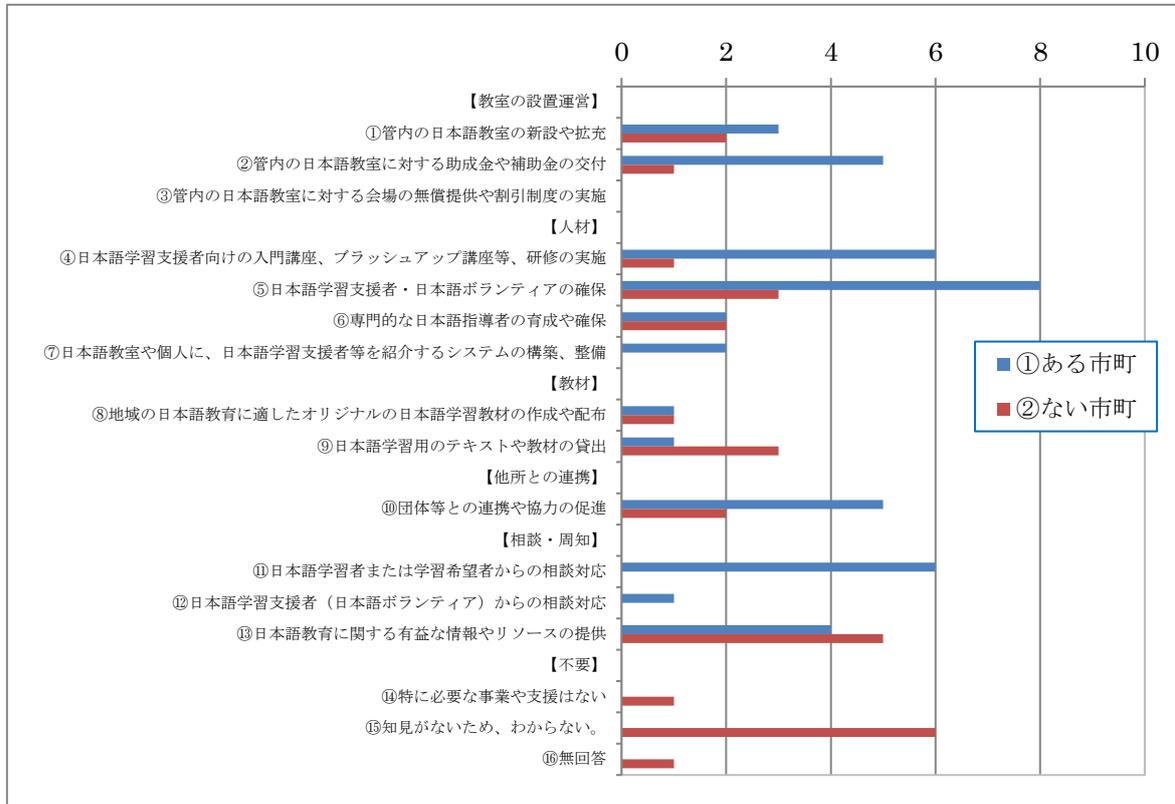
①日本語教室がある市町(9)

・・・松山市、今治市、新居浜市、西条市、四国中央市、宇和島市、八幡浜市、西予市、内子町

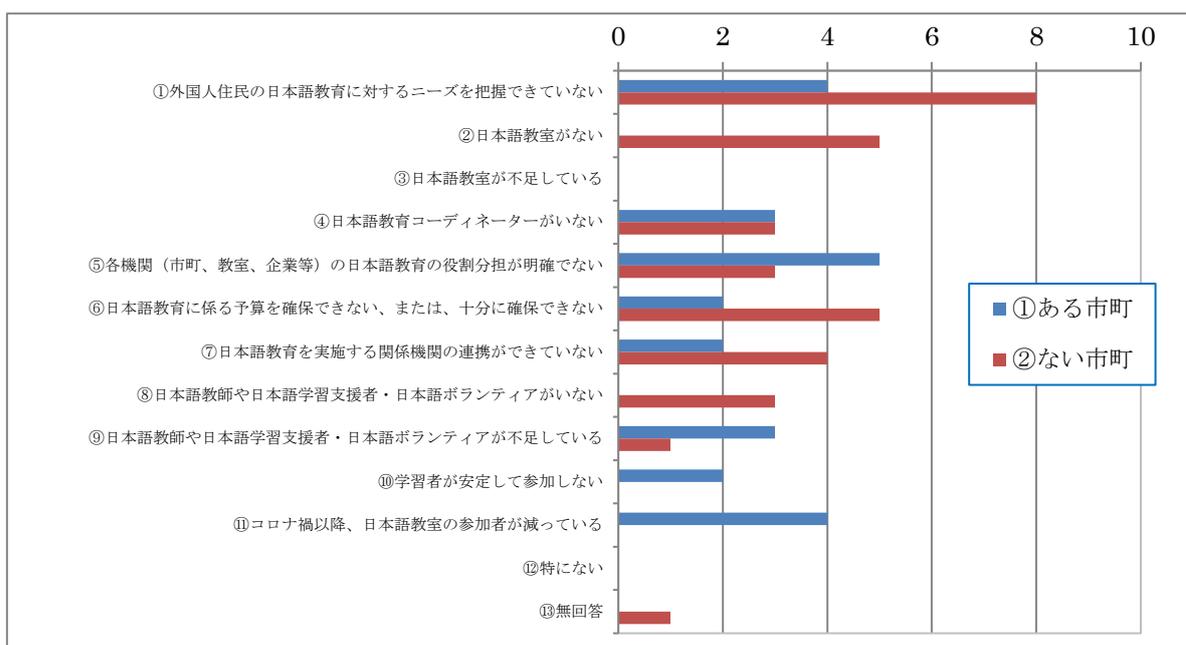
②日本語教室がない市町(11)

・・・伊予市、東温市、大洲市、砥部町、久万高原町、愛南町、伊方町、上島町、鬼北町、松前町、松野町

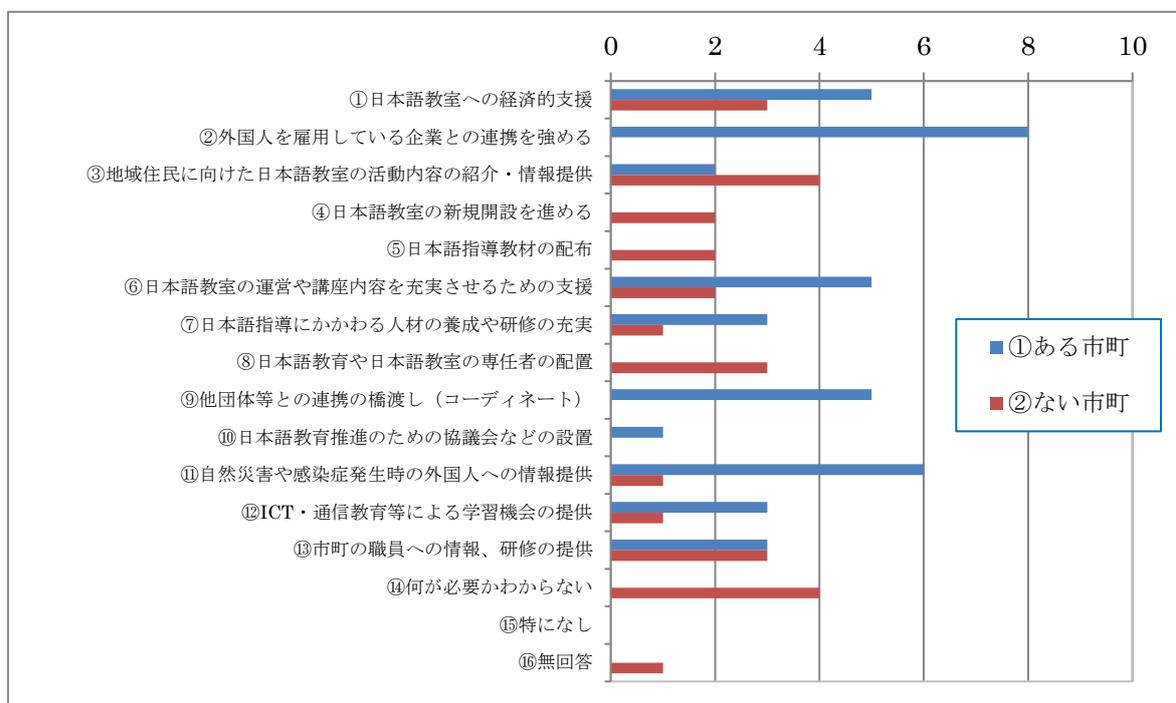
問7. 地域の日本語教育に関して、今後どのような事業や支援が必要だとお考えですか。(必要性の高いとお考えのものを5つ、選んでください)



問9. 貴市町における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)



問11. 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、県にどんな支援をしてほしいですか。(優先順位の高いものを、5つ以内で選んでください)



2. 国際交流協会

〈日本語教育関連事業について〉

問1. 貴団体では例年(コロナ以前を含む)、日本語教育に関し、どのような事業を実施していますか。

(複数回答)

①日本語教室を主催している	6
②団体等が開催している日本語教室に助成金や補助金を交付している	0
③団体等が開催している日本語教室に会場の無償提供や割引制度を実施している	2
④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、スキルアップ講座等の研修を主催している	3
⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアとして活動したい方を登録する制度がある	3
⑥日本語教室や個人の日本語学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアの紹介や派遣をしている	4
⑦オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布、公開をしている	0
⑧日本語学習用のテキストや教材の貸出をしている	2

第4章 ヒアリング調査結果

(それぞれの、調査結果:抜粋を提示)

1. 市町

2. 国際交流協会

3. 高等教育機関

4. 日本語教育機関

5. 日本語教室

◎教室 A の課題

社会変化

コロナ渦によって、教える喜びが奪われた。Zoom が億劫で、指導者のモチベーションが低くなった。

人材育成

学習者は増えているが、指導者が増えない。若い人は仕事をするため、活動に参加できない。また今は、組織に入らなくてもオンライン等で活動ができる。メンバーとは、毎月コミュニケーションをとるようにしている。企業の日本語指導には、クラスレッスンができる人を派遣している。

◎教室 B の課題

人材不足・人材確保

熟練した指導者の人数が徐々に減ってきている反面、養成講座を終えてすぐ指導者としてデビューできるわけではない。養成講座を受講しても、これから何年も勉強が続くのを知ると、しんどいと思われることがある。ボランティアの環境変化(介護等)もあり、安定して人が増えない。

指導者としてデビューができると学びが増えるので、常にデビューのアレンジを考えている。デビューした後も、教案を見たりするメンターをつけている。学習者と経験が必要なクラスとのマッチングが難しい。ベテランに集中しすぎないようにしたいが難しい。

◎教室 C の課題

人材不足

メンバーを増やしたいとは思っているが、難しい。理由は、来てもらってもお金を払えない、平日の昼間に仕事をしていない人に無償で来てほしいといいにくい。日本語を教えたくてボラン

ティアに来る人はいるが、すぐに教えられるようにはならないため、教えられるようになるまで我慢できなくなる。指導に関してコメントをすると嫌がって続かなくなる。

学習者の減少

学習者が継続して日本語を学習することが難しい。アルバイトを始めたり、子育てで忙しくなったり、転居や転勤で来られなくなったりする。

◎教室 D の課題

人材不足

これまで無償ボランティアが日本語を教えてきたが、ボランティアの高齢化や人材不足が課題になっている。その理由は、仕事をしている人が増えて、ボランティア人材が減っていること、日本語を教えるには勉強や経験が必要で、時間がかかること、がある。松山市外からボランティアに来ていたメンバーもいるため、交通費の助成があると助かる。

◎教室 E の課題

人材不足・広報

日本語学習支援者が不足していて、毎週教室を開催するための人材が確保できない。学習者のレベルやニーズの違い、来る時間のずれに対応するには、支援者が個々に対応せざるを得ず、学習者を多く受け入れることができない。教室を毎週開催しないと、学習者が来なくなるが、多くの学習者を受け入れる体制ができていないので、十分な広報ができない。

開催場所

県の施設は夜間・日曜日が利用できないことから、活動時間が制限される。

◎教室 F の課題

オンラインの課題

参加者の日本語力がまちまちの場合、オンラインだと対応手段が限られてしまう。なるべく少人数で話ができるようにブレイクアウトルームを活用し、参加者全員が話に参加できるようにしている。各ブレイクアウトルームには、スタッフを配置するようにしている。

オンラインにすることで、場所や時間に縛られず開催できるが、地域に住む外国人が、地域とつながるきっかけを作りにくいことが課題である。

学習者のニーズの多様化

N 会では色々な人が集まるのが前提なので、共通の話題をひねり出すのが難しい。企画者やスタッフの環境の変化に伴って、以前提供していた活動内容（子育て中の人が集まりやすい時間帯）からは変化しつつある。自分たちが年をとるにつれて、会の得意なことも変えていけたらいいと思う。

広報

チラシをおける場所が限られている(団体や活動の形式により)こともあり、十分な広報ができていない(Facebookはある)。

◎教室 G の課題

開催場所

自治体から指定された公共施設が、日本語教室や交流活動に適していない。学習者の店で日本語を教えることもある。オンラインの方がやりやすい。

学習者の定着

日本語教室の運営で困っていることはないが、日本語レベルや、やる気の差がある学習者を同時に指導するのが困難である。外国人のペースでやることを大切にしているが、必ずしもモチベーションにつながらない。どこまで、勉強として強制していいのかがわからない。対面もオンラインも、学習者が何かをきっかけに休むと、来なくなる。

学習者の国によっては、学習のベースが日本と違っている。現地で読み書きとか、宿題とか、プリントを翌週にもってくる習慣がない。

オンライン

オンラインの場合、学習者がスマートフォンしか持っていない場合に、文字が見せにくい。交流活動もオンラインだと、誰が話しているのかわかりにくいので、やりにくい。

6. 外国人雇用企業

7. 外国人住民

第5章 資料

1. アンケート調査票(抜粋)

<市町>

愛媛県地域日本語教育推進に関する実態調査(市町)				
◆貴市町についておうえいがいます。設問は13問あります。回答には、15分程度かかります。				
◆赤枠のなかに、必要な情報、質問の答えをご入力ください。 ※お答えいただいた内容について、電話又はメールにて問い合わせをさせていただきます場合がございます。				
市町名				
課名				
部署名				
担当者				
ご連絡先(電話番号)				
Eメールアドレス				
<p><本調査における用語の定義></p> <ul style="list-style-type: none"> ●日本語教師：日本語学校や大学、日本語教育機関等で、職業として日本語学習者に日本語を教えている人 ●日本語学習支援者・日本語ボランティア：地域の日本語教室や国際交流協会、善隣または有償で、外国人等の日本語学習支援をしている人 ●日本語教育コーディネーター：日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定、教室運営・改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導・助言を行うほか、多様な機関との連携・協力を担う人。また、特に地域において行政や地域の関係機関等との連携の下で活動する人を、「地域日本語教育コーディネーター」としている。 <p>【参考】文化庁「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)」の概要(平成30年3月2日)</p>				
		https://www.bunka.go.jp/hoho_hodo_oshirase/hodohappo/_jcs/files/fieldfile/2018/03/02/a1401908_02.pdf		
項目	問	質問	選択肢・記述内容	ご回答
日本語教育関連事業について ※市町村教育委員会により学校教育課程内で実施される児童生徒向けの事業は除く	1	貴市町内に日本語教室がありますか。	①ある ②ない ③把握していない	一当てはまる番号を選んでください
	2	国際交流や外国人住民に関する施策に対応している部署がありますか。具体的に、どこですか。 ⇒「①ある」場合、その部署は国際交流や外国人住民に関して専業ですか。 ⇒「②他の業務と兼務」の場合、どんな業務を兼務していますか。	①ある ②ない 「①ある」場合は、部署名をご入力ください→例)観光スポーツ文化部 観光国際課 ①専業 ②他の業務と兼業 (自由記述) 例)産業振興、インバウンド	一当てはまる番号を選んでください 一具体的に記入ください
	3	貴市町において行政として外国人住民に対する日本語教育に関連した事業を実施していますか。 ⇒「③過去実施していたが、今は実施していない」場合、理由は何ですか。	①実施している ②実施していない ③過去実施していたが、今は実施していない ④把握していない (自由記述)	一当てはまる番号を選んでください 一具体的に記入ください
	4	(問3で「実施している」市町において) どのような事業を行っていますか。(複数回答)	①日本語教室を主催している ②団体等が「開催している日本語教室に助成金や補助金を交付している」(※=国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等) ③団体等が「開催している日本語教室に会場の無償提供や割引制度を実施している」 ④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、スキルアップ講座等の研修を主催している ⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアとして活動したい方を登録する制度がある ⑥日本語教室や個人の日本語学習希望者に、日本語学習支援者・日本語ボランティアの紹介や派遣をしている ⑦オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布をしている ⑧オリジナルの日本語学習教材の作成や無料配布を委託業務で実施している ⑨日本語学習用のテキストや教材の貸出をしている その他(自由記述)	一当てはまる番号をすべて入力してください 一①～⑨以外で実施している事業を具体的に記入ください
	5	(問3で「実施している」市町において) 令和4年度、日本語教育に関連した事業にかけられる予算のおおよその金額をおしえてください。 ⇒(問3で「①実施している」市町において)どのような財源で運営していますか。当てはまるものを全て選んでください。	<総額> ①50万円未満 ②50万円～100万円未満 ③100万円～150万円未満 ④150万円～200万円未満 ⑤200万円～250万円未満 ⑥250万円～300万円未満 ⑦300万円以上 ⑧特に予算はない ①一般財源 ②国からの委託・補助 ③企業・団体からの助成、寄付 ④その他(具体的に記入ください)	一当てはまる番号を選んでください 一当てはまる番号をすべて入力してください 一具体的に記入ください
6	(問3で「実施している」市町において) 地域の日本語教育に関連する事業において、団体等との連携や協力を行っていますか。 ※=国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等	①行っている ②これから行う予定 ③できれば行いたい ④行っていない 連携先はどこですか。 ⇒連携活動の内容をおしえてください。 ①事業の企画・運営 について ②講師や有識者委員の派遣や紹介 ③教材やカリキュラムの作成 ④日本語学習支援者・日本語ボランティア等の養成 ⑤学生に対する、地域の活動やイベント等への参加促進 ⑥通訳や翻訳の支援 その他(自由記述)	一当てはまる番号を選んでください 一具体的に記入ください 一当てはまる番号をすべて入力してください 一具体的に記入ください	
		⇒「①行っている」「②これから行う予定」の場合 連携の課題はなんですか。(例)人材不足、経営困難)		一具体的に記入ください

<p>地域の日本語教育に関して、今後必要な事業や支援</p>	<p>7 地域の日本語教育に関して、今後どのような事業や支援が必要だとお考えですか。 (必要の高いとお考えのものを5つ、選んでください)</p>	<p>【教室の設置運営】 ①管内の日本語教室の新設や拡充 ②管内の日本語教室に対する助成金や補助金の交付 ③管内の日本語教室に対する食費の無償提供や割引制度の実施 【人材】 ④日本語学習支援者・日本語ボランティアを対象とした入門講座、ブラッシュアップ講座等、研修の実施 ⑤日本語学習支援者・日本語ボランティアの確保 ⑥専門的な日本語指導者の育成や確保 ⑦日本語教室や個人学習希望者へ、日本語学習支援者・日本語ボランティアを紹介、派遣するシステムの構築、整備 【教材】 ⑧地域の日本語教育に適したオリジナルの日本語学習教材の作成や配布 ⑨日本語学習用のテキストや教材の貸出 【他所との連携】 ⑩団体等※との連携や協力の促進(※国際交流協会、大学などの高等教育機関、NPO、地域の日本語教室、日本語学校、企業等) 【相談・周知】 ⑪日本語学習者または学習希望者からの相談対応 ⑫日本語学習支援者(日本語ボランティア)からの相談対応 ⑬日本語教育に関する有益な情報やリソースの提供 【不選】 ⑭特に必要な事業や支援はない ⑮知見がないため、わからない。</p>		<p>一必要と思われる支援を、5つ選んで、番号を入力してください</p>
<p>日本語教育コーディネーターについて ※日本語教育コーディネーター(日本語教育の現場で日本語教育プログラムの策定・教室運営・改善を行ったり、日本語教師や日本語学習支援者に対する指導・助言を行うほか、多様な機関との連携・協力を行う人。また、特に地域において行政や地域の関係機関等との連携の下で活動する人を、「地域日本語教育コーディネーター」としている。</p>	<p>(1) 貴市には「日本語教育コーディネーター※」、もしくはそのような役割を担っている方がいますか。 ⇒「①いる」「②日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある」場合は、どのような方が何人いらっしゃるか、おしえてください。 ⇒業務の方が担当している、他の業務を教えてください。(自由記述)</p> <p>(2) 「①日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある」と回答した市町において業務の内容を教えてください。(複数回答)</p> <p>(3) 「日本語教育コーディネーター」は必要だと考えますか。 ⇒必要だとはいえぬ/わからない (3)の理由をおしえてください。</p> <p>(4) もし、「日本語教育コーディネーター」を貴市町で活用できるとしたら、どのような業務を依頼したいとお考えですか。(優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)</p>	<p>①いる ②日本語教育コーディネーターではないが、類似業務を担当しているものがある ③いない (例:専任1人、兼任2人)</p> <p>①日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善 ②日本語学習支援者に対する指導・助言 ③日本語学習支援者・日本語ボランティアと日本語学習者とのマッチング ④日本語学習支援者・日本語ボランティアの養成や研修の企画・実施等 ⑤管轄地域の日本語教室等の関係者との連携や協働を図る活動 ⑥管轄地域の日本語教室等、日本語教育人材のネットワークづくりの働きかけ その他(自由記述)</p> <p>①必要だ ②必要でない ③どちらともいえない/わからない (3)の理由をおしえてください。</p> <p>①日本語教育プログラムの策定・実施、運営及び改善 ②日本語学習支援者に対する指導・助言 ③日本語学習支援者・日本語ボランティアと日本語学習者とのマッチング ④日本語学習支援者・日本語ボランティアの養成や研修の企画・実施等 ⑤管轄地域の日本語教室等の関係者との連携や協働を図る活動 ⑥管轄地域の日本語教室等、日本語教育人材のネットワークづくりの働きかけ その他(自由記述)</p>		<p>一具体的に記入ください</p> <p>一具体的に記入ください</p> <p>一当ではまる番号をすべて入力してください</p> <p>一具体的に記入ください</p> <p>一具体的に記入ください</p> <p>一当ではまる番号を三つ以内で入力ください</p> <p>一具体的に記入ください</p>
<p>認識している課題</p>	<p>9 貴市町における日本語教育の問題点・課題にはどのようなものがあると考えますか。 (優先順位の高いものを5つ以内で選んでください)</p>	<p>①外国人住民の日本語教育に対するニーズを把握できていない ②日本語教室がない ③日本語教室が不足している ④日本語教育コーディネーターがない(日本語教育について施策立案できる人材がないため、日本語教室の運営方法や日本語学習プログラムの作成方法等がわからない) ⑤市町、国際交流協会、地域日本語教室、日本語教育機関、教育委員会、学校、企業等の日本語教育の役割分担が明確でない ⑥日本語教育に係る予算を確保できない、または、十分に確保できない ⑦日本語教育を実施する関係機関の連携ができていない ⑧日本語教師や日本語学習支援者・日本語ボランティアが不足している ⑨学習者が安定して参加しない ⑩コロナ禍以降、日本語教室の参加者が減っている ⑪特になし</p> <p>その他(自由記述)</p>		<p>一当ではまる番号を5つ以内で入力してください</p> <p>一具体的に記入ください</p>
<p>日本語教育における役割</p>	<p>10 在在外国人に対する日本語教育における市町の役割にはどのようなものがあると考えますか。 (優先順位の高いものを、5つ以内で選んでください)</p>	<p>①教室を設置する団体等への運営サポート(広報、会場確保、指導者の紹介等) ②教室を設置する団体等への助成金や補助金の交付 ③日本語学習希望者への教室や学習方法の広報、周知 ④日本語学習支援教室を運営する指導者やボランティアの養成 ⑤日本語教室の設置(資金又は委託) ⑥市町の各団体をなくこと</p> <p>その他(自由記述)</p>		<p>一当ではまる番号を5つ以内で入力してください</p> <p>一具体的に記入ください</p>
<p>豪徳町の地域日本語教育推進事業に望むこと</p>	<p>11 今後の貴市町における日本語教育事業の実施・展開にあたり、貴市町にどのような支援をしてほしいですか。 (優先順位の高いものを、5つ以内で選んでください)</p>	<p>①日本語教室への経済的支援 ②外国人を雇用している企業との連携を強める ③地域住民に向けた日本語教室の活動内容の紹介・情報提供 ④日本語教室の新規開設を進める ⑤日本語学習教材の配布 ⑥日本語教室の運営や講座内容を実施させるための支援 ⑦日本語指導にかかわる人材の養成や研修の充実 ⑧日本語教育や日本語教室の専任者の配置 ⑨他団体等との連携の構築(コーディネート) ⑩日本語教育推進のための協議会などの設置 ⑪自然災害や感染症発生時の外国人への情報提供 ⑫ICT・通信教育等による学習機会の提供 ⑬市町の職員への情報、研修の提供 ⑭得が必要かわからない ⑮特になし</p> <p>その他(自由記述)</p>		<p>一当ではまる番号を5つ以内で入力してください</p> <p>一具体的に記入ください</p>
<p>新型コロナウイルス感染症による影響</p>	<p>12 新型コロナウイルス感染症による影響がございましたら、具体的に教えてください。 (自由記述)</p>	<p>(変わったこと、困ったこと、対応したこと等、ご記入ください)</p>		<p>一具体的に記入ください</p>
<p>日本語教育事業に関する意見・提案等</p>	<p>13 本調査についてご意見・ご質問等ありましたらご記入ください。 (自由記述)</p>	<p>(自由記述)</p>		<p>一具体的に記入ください</p>

アンケートは以上です。ご協力、ありがとうございました。

<外国人住民(日本語)>

外国人住民の日本語学習に関するアンケート調査

アンケートの質問は、22問です。回答には10分くらいかかります。

あなた自身のことについて

問1 あなたの年齢は次のどれですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① ~19歳 ② 20~29歳 ③ 30~39歳 ④ 40~49歳 ⑤ 50~59歳 ⑥ 60~69歳 ⑦ 70歳~

問2 あなたの出身は次のどれですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① ベトナム ② 中国 ③ フィリピン ④ 韓国・朝鮮 ⑤ インドネシア ⑥ ミャンマー ⑦ ブラジル
⑧ カンボジア ⑨ アメリカ ⑩ ネパール ⑪ タイ ⑫ 台湾 ⑬ その他()

問3 あなたの在留資格は次のどれですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① 経営・管理 ② 技術・人文知識・国際業務 ③ 技能 ④ 特定技能 ⑤ 技能実習 ⑥ 留学 ⑦ 家族滞在
⑧ 特定活動 ⑨ 永住者 ⑩ 日本人の配偶者等 ⑪ 定住者 ⑫ 特別永住者 ⑬ その他()

問4 あなたはどのくらい日本で生活していますか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① 6か月未満 ② 6か月以上~12か月未満 ③ 1年以上~3年未満 ④ 3年以上~5年未満
⑤ 5年以上~10年未満 ⑥ 10年以上~15年未満 ⑦ 15年以上

問5 あなたはこれから、どのくらい日本で生活する予定ですか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① 6か月未満 ② 6か月以上~12か月未満 ③ 1年以上~3年未満
④ 3年以上~5年未満 ⑤ 5年以上 ⑥ 住み続ける ⑦ まだ決めていない

問6 仕事をしていますか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① している ② していない(今、探している) ③ していない(探していない)

問7 あなたは今、一緒に暮らしている子どもがいますか。【あてはまる数字1つに○をつけてください】

- ① いる ② いない

⇒問7で「① いる」を選んだ人がお答えください。

問8 その子どもの年齢をおしえてください。【あてはまる数字ぜんぶに○をつけてください】

- ① 0歳~5歳 ② 6歳~12歳 ③ 13歳~18歳 ④ 19歳以上